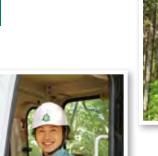
JForestグループの一員として

林業への貢献











担い手を育て、地域の森林を活かす

国土の7割が森で覆われる森林大国・日本。

温暖な気候や豊富な降水量によって国土は緑に彩られています。 しかし、主に戦後に植林され、森林の4割を占める人工林の

多くは、木材価格の低迷や林業担い手の減少により、

荒れ果てた森に変わろうとしています。

このままでは貴重な資源である森林も危ないのです。

農林中央金庫は、「公益信託 農林中金森林再生基金(農中森力基金)」

および「施業共同化サポート事業」等を通じ、

日本の森林・林業の再生を応援しています。

森林再生基金(農中森力基金)が目指すもの

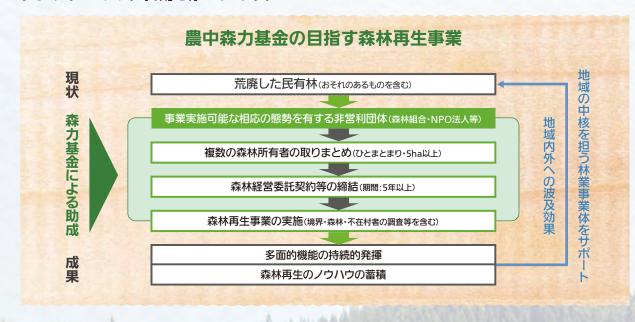
森林は、農林水産業の持続的な発展に資することに加え、地球温暖化防止や水源涵養、木材生産等の多面的機能の発揮が期待されています。一方で、戦後に植林された人工林が成熟期を迎えつつあるなかで、 林業経営意欲の低下等から間伐等の手入れが放棄され、その多面的機能の発揮に支障を来すことが危惧されています。

農林中央金庫では、荒廃の危機にある民有林の再生を通じて、森林における多面的な機能の持続的な発揮を目指す活動への助成を行うため、平成17年に「森林再生基金(FRONT80)」(期間10年程度、総額10億円)を創設し、平成25年度までの9年間に52の事業を選定し、助成を行ってまいりました(一旦、募集は終了しました)。助成先については、地域の中核的な林業事業体として、意欲的、継続的な森林整備の推進に努めていただいています。

平成26年度には、その後継基金として「農中森力基金」(期間5年、総額10億円規模)を設定し、42件の応募があり、9の事業に助成を行っています。

本基金では、森林施業の今日的課題の一つである「施業集約化」や「搬出間伐等」の取組みをさらに加速 化させるため、荒廃林の再生事業のなかでも、特に、地域の模範になり、高い波及効果が見込まれる事業や 先進性のある事業に、重点的に助成を実施し、地域の中核を担う林業事業体(非営利の法人)の事業実施態 勢の整備をサポートしています。

さらに、事業実施に際して、専門家の派遣による事業完成に向けたサポートと、その成果の発表会を開催 する「フォローアップ事業」を行っています。



施業共同化サポート事業

当金庫は、森林組合系統が実践している施業集約化の取組みの支援を行っています。

近年、森林所有者の高齢化や世代交代等で、森林における境界線の明確化および現況把握が喫緊の課題となっています。森林組合系統では、組合員の森林情報を詳細に把握してデータベース化することを第1ステップに、施業の集約化(大規模化)や機械化による間伐コストの低減など林業経営の改善、適正な間伐等による木材の安定供給を目指しています。当金庫は、間伐等の適正な森林整備活動の推進は、地球温暖化防止にも大きく寄与することから、平成21年度から森林組合、森林組合連合会が森林情報を管理するGIS(地理情報システム)、境界測量用の機器であるGPS(全地球測位システム)、デジタルコンパスを購入またはリースする費用の一部を助成してきました(平成26年度で終了)。

林業への貢献 現地Report ①

「森林再生基金(FRONT80)」の助成先の一つである"カルスト森林組合"(山口県)の取組みを紹介します。

国定公園等の規制を克服して取り組んだ森林再生事業



カルスト森林組合

「カルスト」は、"羊の群れのように見える石灰岩"で有名なカルスト台地にちなんでおり、山口県の美祢市、宇部市、首道陽小野田市の森林を管轄としています。主な樹種は、スギ、ヒノキの針葉樹のほか、クヌギなどの広葉樹です。

地域と連携して 法令等を遵守した施業方法を検討



カルスト森林組合参事 店須修三様

美祢市の中・東部に広がる国内最大のカルスト台地「秋吉台」は、海洋プレート上にあったサンゴ礁がプレート運動により陸上に移動して形成された独特の地形で、石灰の奇岩と大草原が織りなす景観は、観光客にも人気が高く、国定公園特別地域、

特別天然記念物の指定を受けています。その周辺には、 大草原を包むように約1,800haの森林が広がっており、その森林の一部は、国定公園および特別天然記念物に指定されています。外見上こそ緑豊かな森林に見えるものの、林内は雑木が生い茂り、足を踏み入れることもできないほど、暗く劣化した荒廃林が多く存在します。

「今回、『森林再生基金(FRONT80)』の対象となった 187haの民有林も、長らく手入れがなされずに放置されていて、間伐することで経済林として再生できたうえ、景観整備の観点からも良いと考えました」と高須修三参事がいきさつを話してくれました。

「ところが、いざ作業に入ると国定公園であるがゆえの、さまざまな規制にぶつかったんです。そのため、行政機関や地元の博物館、地域住民、森林組合などが参加する『国定公園及び周辺地域の「林業経営可能な里山再生」事業推進協議会』を設置して、国定公園等に関わる法令に違反しないよう協議して、事業を推進することにしました」。

カルスト林外組合の成安(干成2/平3月31日現住)					
▶組合員数(含准組合員)	7,700名				
▶森林面積	55,166ha (うち人工林30,654ha)				
● 管内市町村数	3市				

理事12名、監事3名、職員32名

(含臨時職員)

カルフト本社织合の脚曲(巫母27年2月21月現在)

作業道の開設にもさまざまな苦労が

すぎやまやすひこ

▶ 役職員数

杉山康彦事業課長が続けます。「事業地は、比較的平坦な森林で、作業道の開設については、一部にかつてドリーネの畑作に使った道もあって、それを改良して使用することもありましたが、ほとんどは新たに開設しなければなりませんでした。幾重にも張り巡らされた規制をクリアしなければならなかったんです。

例えば、路面に敷くバラスは、石灰岩バラス(石灰岩砕石)でなければ許可が下りません。そのバラス貯留は『道路から5m離れていて、高さ10m以内で外から見えなくするのが条件』とされています。また、作業道の作設にあたっ



カルスト森林組合 事業課長 すぎゃま やすひこ 杉山 康彦様

ては、『林内にたくさんある石灰岩を掘削してはいけない』 といった規制があるため、場所によっては曲がりくねった 道にせざるを得ない。また、低い場所では、路盤を上げるた めに盛り土をしなければならないので、コストが非常に高 くなり、通常の補助金では間に合いません。法令等の規制 を遵守して、こうした創意工夫をしながらの作業道の開設



にとって、FRONT80の 助成は、誠にありがたい ものでした」。

FRONT80対象地域で、高性能 林業機械ハーベスタでの施業









写真左から:①石灰岩バラスを敷いた作業道は、大型作業車でも通行可能な道幅となっています。②「国定公園及び周辺地域の『林業経営可能な里山再生』事業」計画図。③技術力が求められる迫力満点の伐倒シーン。④高性能林業機械が連携した効率的な施業行程。⑤バイオマス燃料運搬用専用車両。カルスト森林組合では、間伐材の4割がバイオマス燃料として使用される。

カルストに集いし新進気鋭たち

「1年間に及んだFRONT80のプロジェクトでは、各種の法規制があるなかで、関係者等の理解と協力のお陰で、効果的な作業路網の開設に加え、効率的な搬出間伐等のノウハウ、生産性・コストのデータ等を蓄積することができました。また、所有者も、手入れして見違えるようになった森林を見て、森林経営に意欲を示すようになり、間伐や境界確認などに快く協力してくれるようになりました。健全な森林は、経済的・観光的な価値だけでなく、生物種の保全という観点からも高く評価されています」と話す髙須参事は、チェーンソーでスギの木を伐採している従業員たちに目を移しました。「明るい話題と言えば、当森林組合における現場職員の平均年齢は30歳。ここ数年で、林業に関心を持つ若い世代が増えているんです」。

そのなかの一人、西村綾佳さんは、全国森林組合連合会が運営する『緑の雇用』で3年間の研修を終えて、この6月から職員となりました。「スポーツトレーナーになるという夢から一転、林業の道に入りました」と言う西村

さん。では、どうして林業の道を選んだのでしょう?「日本の森林は約40%が人工林で、間伐などの適切な管理を行わなければ、木々の成長に悪影響が出ます。手入れが行き渡らずに荒れている郷土の森を何とかしたくて」と林業を志望した動機を話します。そして、最後に真剣なまなざしで「何より、地元の自然を守りたいんです」と言った西村さんの表情が、とても印象的でした。



カルスト森林組合の役職員のみなさん。現場職員の平均年齢は30歳。若い担い手が活躍しています。前列の左端が同じはのありかの方式を使された。

地域で存在感を発揮できる森林組合を



国内の人工林は利用期に移行しつつあり、木材価格が低迷するなかでも、基盤整備を進め、森林資源を循環利用できるようにしなければ、林業の将来はないと言えるでしょう。当管内においても、戦後に植林された樹木が60年近い高齢林となっており、伐期を迎えています。長い年月を掛けて育ってきた資源だけに、活用の知恵をもっと広げていけたら、と願ってやみません。

このたびのFRONT80を活用した事業は、森林組合として、法令等の規制がある森林での施業という未経験の分野で、素晴らしい成果を得ることができました。今回の施業地をモデル林として、森林所有者のみなさんなどに見ていただきながら、地域に広く普及させていきたいと考えています。

さらに、地域の森林を守るには、人材の育成は避けて通れない課題です。当森林組合では、「緑の雇用」事業の研修制度を活用してきており、これまで10名の修了者が誕生しています。引き続き、若い力を山に呼び戻す取組みとともに、認定施業プランナーの育成にも力を入れていきたいと思います。

カルスト森林組合は、これからも、森林組合の果たすべき役割を通して、地域における存在感というものを、 さらに発揮していきたい。そう強く思っています。

林業への貢献 現地Report ②

森林組合系統の施業集約化への取組みを支援する「施業共同化サポート事業」を活用して、GISを導入した一例として、"下北地方森林組合"(青森県)の取組みを紹介します。

GIS等を活用して信頼関係を構築し、施業集約化を一層推進



下北地方森林組合

本州最北の下北半島に位置し、山間部には国有林、海岸沿いには民有林が点在。管内の森林面積約97,000haのうち約37%が人工林で、主な樹種はスギ。国有林には日本三大美林の一つに数えられる青森ヒバが生育しています。

青森県

最先端のGISの導入で、 施業集約化がよりスピードアップ!

中央部には恐山山地が連なり、津軽海峡と陸奥湾に面した管内は、国有林が豊富なうえ、歴史的に見ても林業が盛んな地域です。下北地方森林組合では、現在、施業集約化を加速させ、管内の集約化面積を平成25年度の475ha(累計)から、平成30年度には1,360ha(同)まで拡大することを目指しています。「森林所有者に経済的なメリットをもたらすことが第一、というスタンスで提案する施業プランの作成を促進するために、合意形成に精力的に取り組んでいます。しかし、森林面積の.1~0.2ha程度の小規模な森林所有者が多い管内の人工林においては、合意を取り付けなければならない人の数だけ、手間暇が膨大に掛かるということなんです」。(含また名記営業企画課長兼チーフプランナー(認定施業プランナー)は言います。「でも、このたび、境界線の明確化や精密な測量を行うために、平成25年度に農林中央



金庫が進めてきた『施業共同 化サポート事業』の助成で GIS(地理情報システム)を 導入しました。これによっ

> 倉本課長は、管内北部を担当。 森林所有者に有益な提案をするために、現地の森林状況が 瞬時に把握できる携帯型GIS を活用して、広域の担当エリアをカバーしています。

下北地方森林組合の概要(平成27年3月31日現在)					
▶組合員数(含准組合員)	1,564名				
森林面積	約97,000ha				

▶ 森林面積 約97,000ha (うち人工林約36,000ha)▶ 管内市町村数 1市1町2村

▶ 役職員数 理事12名、監事3名、職員14名

て、従来まで取り組んできた施業集約化をさらに効率的

に行えるようになり、活用の場がもっと広がっていくで ***
しょう」と倉本営業企画課長は、顔をほころばせます。 ***

下北地方 ***

下北地方 ***
**

下北地方 ***

「東京 **

「東京 ***

「東京 **

「東京 ***

「東京 **

「東京 *

「今回、当森林組合では、森林簿、森林計画図、航空写真、 施業履歴といった各種情報を一元管理できる基幹GIS に加え、それと連動した携帯型GIS(タブレット端末)を 導入しました。と言っても…実はまだ使い始めたばかり

なんですが(笑)。それでも、プラン作成に掛かる時間の 短縮など、成果は着実に表れてきています。これからは もっと有効に使いこなしていきたいですね」。

そこで、営業企画課の竹山尭之さんが続けます。「民有林の所有者の多くは、ご自身の森林がどこにあるのかを把握していません。当森林組合では、GISで森林所有者ごとの森林の大まかな位置は分かりますが、現地の境界の特定にはGPS(全地球測位システム)を活用することで、作業効率の向上を図っています。また、携帯型GISを搭載したタブレット端末は、営業アイテムとしても非常に重宝しています。大きく広げた紙の図面よりも、タブレットの画面上で説明した方が、『所有界が一目で分かって理解しやすい』と森林所有者に大変好評です。そして、信頼



感や安心感の獲得にもつ ながっています」。

現地で収集した森林・境界 情報を基幹GISに入力する たはやまたかゆき 竹山尭之さん。



写真左から:①下北地方森林組合の職員のみなさん。現場職員は20代が中心で若い担い手が活躍しています。②新入職員への伐倒指導。技術向上への努力を惜しみません。③高性能林業機械のハーベスタでの効率的な施業。④管内の森林を一覧できる大型地図。民有林(水色部分)は海岸線に集中するものの、広範囲に及びます。⑤GISによる森林情報の検索画面。

組合員への徹底した個別訪問で、 厚い信頼を勝ち取る



下北地方森林組合 参事 藤島 文孝様

戦後に植栽したスギの人工林が伐期を迎えている管内では、間伐を中心に集約化施業が進められています。「これまでは、植え付け、下刈り等の、保育作業が中心でしたが、間伐材の利用ができるようになったことで、現場はフル稼働しています」と、藤島

文学参事は言います。「森林所有者の合意形成にあたっては、『営業企画課』の担当者3名が、日ごと、徹底して組合員宅を訪問します。そうして各自が収集した情報を持ち寄って共有し、ともに知恵を絞ることで、組合員一人ひとりに合った施業プランを提案しています。肝心なのは、常に"森林所有者目線"に立つということ。そのために、マンツーマンでのコミュニケーションを心掛けています。一つひとつの取組みは小さくとも、そうした地道な積み重ねによって森林所有者のみなさんからの信頼を獲得しています。また、森林所有者からの付託に応えるために、生産現場を採算性とコスト面から指導している生産販売課が、

営業企画課と一心同体のチーム力を発揮しています」。

若手職員の積極登用と、将来を見据えた人材育成

下北地方森林組合では、雇用の面から地域に貢献するべく、後継者を育て、持続可能な組合経営を推進するために、「緑の雇用」事業を活用。ここ数年、林業未経験の若い職員を新規採用しています。

「林業の経験者ではなく、逆に未経験者を採用することで、一から技術を習得し、真に当森林組合の理念に共感してくれる職員を育てています。また、後継者を育てていくために、能力評価制度の導入など、現場職員の待遇改善にも取り組んでいます。特に、現場の人材育成においては、『効率的な仕事の段取りができる"技術者的視点"と、お金の計算ができる――つまり"経営者的視点"の双方を持ち合わせた林業者になるように』と常に教えています。そして、将来の経営環境の変化を踏まえて、一人ひとりがリーダーである、という意識を持って仕事に取り組むことが肝要です」と、藤島参事は小さく頷きました。

地域の豊かな森林資源を活かすことが、森林組合の使命



下北地方森林組合 代表理事組合長 おらなか てっや 村中 徹也様

現在、下北地方森林組合は、「国産材の利用拡大と森林・林業再生運動」として、施業集約化と地域材安定供給の体制づくりに取り組んでいます。このたび、農林中央金庫の助成で導入したGISは、こうした取組みの迅速化・効率化を後押しし、大いに貢献してくれるものと期待しております。

一方、各地で抱える喫緊の課題の数々は、当森林組合も無関係ではありません。管内でも、組合員の高齢化や後継者不足により、森林を管理できない所有者が増えている厳しい現状を受け止め、雇用の創出および後継者の育成につながる取組みなどに、今後とも全力を尽くしていく所存です。

ご存じの通り、林業とは、先人が植えてきた資源を、我々の世代が引き継ぎ、そして次の世代に引き渡していくことで"循環する"、タイムスパンが非常に長い事業です。管内の民有林は17,000haと決して多くはありませんが、その6~7割にあたる10,000ha程度を循環させるモデルが構築できれば、地元地域に大きく貢献し

ていくことができるでしょう。

そして、これからは、「森林組合」という枠にとらわれず、民間の林業者とも共存を図りながら、地域の森林を守っていきたい。ともに 繁栄していきたい。まず、何よりも、地域の豊かな森林資源を活かすことが、森林組合の使命なのですから。

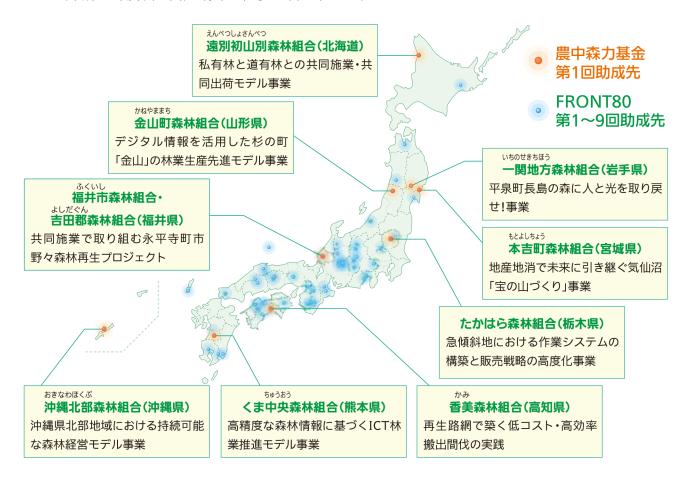
林業への貢献 助成先のご紹介

森林再生基金

これまで10年間の取組み

森林再生基金(FRONT80)では、平成17年度から9回の募集を行い、これまでに計319件の応募件数から52案件へ の助成を行いました。

平成26年度は森林再生基金(農中森力基金)を創設し、第1回の募集に42件の応募があり、9案件への助成が決定 しました。(平成27年度(第2回)は募集を終了し、審査中です。)



施業共同化サポート事業

GIS・GPS・デジタルコンパス助成

平成21~26年度(終了)に森林組合、都道府県森林 組合連合会が森林情報を管理するGIS、境界測量用の 機器であるGPS、デジタルコンパスを購入またはリース する費用の一部を助成した組合数は右記の通りです。 ※平成21年度、平成22年度は、「施業共同化プロジェクトサポート事

	組合数						
機器種別	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	
GIS	42	54	27	31	9	5	
GPS	44	29	18	24	6	12	
デジタルコンパス	33	16	15	9	4	4	
GIS · GPS	21	11	14	13	4	3	
GIS・GPS・デジタルコンパス	20	13	13	14	0	1	
GIS・デジタルコンパス	6	4	4	4	0	3	
GPS・デジタルコンパス	48	42	28	12	2	5	
合 計	214	169	119	107	25	33	

業」です。